

令和元年度

地方公務員の再任用実施状況等調査

総務省

自治行政局公務員部公務員課

女性活躍・人材活用推進室

目 次

調査要領	1
------	---

第1 調査結果（全体）

（1）令和元年度実績

再任用実施状況等のポイント	6
再任用職員数（職種・団体区分別）	7
再任用職員の任期更新の状況	8
再任用職員の任期更新の年齢別の状況	9
給料月額別再任用職員数	10
再任用職員の離職状況	11
再任用職員の職務内容	12
再任用職員への応募状況等	14
再任用職員の職位に関する調（一般行政職）	15

（2）令和2年4月1日実績

再任用実施状況等のポイント	16
再任用職員数（職種・団体区分別）	17
再任用職員の任期更新の状況	18
【令和元年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等	19
【令和元年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数	19

（3）参考資料

生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表	20
--------------------------	----

第2 調査結果（団体区分別）

（1）令和元年度実績

第1表	【都道府県】給料月額別再任用職員数	22
第2表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	23
第3表	【都道府県】再任用職員の離職状況	24
第4表	【政令指定都市】給料月額別再任用職員数	25
第5表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	26
第6表	【政令指定都市】再任用職員の離職状況	27
第7表	【市・特別区】給料月額別再任用職員数	28
第8表	【市・特別区】再任用条例の制定状況等	29
第9表	【町村】給料月額別再任用職員数	30
第10表	【町村】再任用条例の制定状況等	31

（2）令和2年4月1日実績

第11表	【都道府県】勤務形態別再任用職員数	32
第12表	【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数	33

（3）参考資料

市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（令和2年3月31日現在）	34
-------------------------------------	----

調査要領

1 調査目的

本調査は、地方公務員の再任用実施状況等に係る実態を把握することにより、地方公務員の高齢対策に資することを目的とする。

2 調査対象団体

都道府県、政令指定都市、市（政令指定都市を除く。以下同じ。）、特別区、町村、一部事務組合及び広域連合。

3 調査対象職員

調査対象職員は、調査対象団体に属する一般職の地方公務員（期限付任用職員、臨時的任用職員、法律により任期の定めのある職員、大学の学長及び部局長を除く。以下「職員」という。）である。

4 区分

（1）職種

ア 一般行政職

税務職、海事職、研究職、医療職、福祉職、消防職、企業職、技能労務職、教育職及び警察職以外の職をいうものであること。

イ 税務職

国の税務職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

ウ 海事職

国の海事職俸給表（一）又は（二）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

エ 研究職

国の研究職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

オ 医療職

国の医療職俸給表（一）、（二）又は（三）のいずれかの適用を受ける者に相当する職員及び獣医師（獣医師としての資格を有し、保健所、家畜保健衛生所等において現実に獣医師として本来の業務に従事している職員に限る。）（企業職の職員は除く。）をいうものであること。

カ 福祉職

国の福祉職俸給表の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

キ 消防職

消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 11 条第 1 項に規定する消防職員及び同法第 19 条第 1 項に規定する消防団員（常勤の職員に限る。）をいうものであること。なお、消防組織がない市町村において、専ら消防事務に従事し、消防費に係る予算から給与が支給されている者の数は含まれないものとする。

ク 企業職

地方公営企業等の労働関係に関する法律（昭和 27 年法律第 289 号）第 3 条第 4 号に規定する職員をいうものであること。

ケ 技能労務職

国の行政職俸給表（二）の適用を受ける者に相当する職員（企業職の職員を除く。）をいうものであること。

コ 教育職

次の①から⑤までのいずれかに該当する者をいうものであること。

- ① 国の教育職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員（したがって、一般職員のうちの教務職員（昭和 32 年人事院指令 9-56 第 1 項第 1 号に規定する者に準ずる職員）が含まれる。）
- ② 一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 136 号）第 1 条の規定による改正前の一般職の職員の給与に関する法律（昭和 25 年法律第 95 号。以下「旧給与法」という。）別表第 6 の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（人事院規則 9-2-48 による改正前の人事院規則 9-2（以下「旧規則」という。）第 9 条第 2 号及び第 3 号に規定する者を除く。）に相当する職員及び特別支援学校・専修学校・各種学校に勤務する職員で教育に従事することを本務とする職員
- ③ 旧給与法別表第 6 の教育職俸給表（三）の適用を受ける者に相当する職員（枠外教員を含む。）（特別支援学校で教育に従事する職員を除く。）
- ④ 国の教育職俸給表（二）の適用を受ける者（旧規則 9-2 第 10 条の 2 第 1 号に規定する者に限る。）に相当する職員
- ⑤ 教育公務員特例法（昭和 24 年法律第 1 号）第 2 条第 5 項に規定する指導主事（充て指導主事を除く。）及び社会教育主事

サ 警察職

国の公安職俸給表（一）の適用を受ける者に相当する職員をいうものであること。

(2) 団体区分

- ① 「市・特別区」とは、市及び特別区の合計であること。
- ② 「一部事務組合等」とは、一部事務組合及び広域連合をいうものであること。

(3) 職位

- ① 「管理職」とは、課長相当職以上をいうものであること（管理職手当が支給されている者に限る。）。
- ② 「課長補佐相当職」とは、課長補佐又は課長補佐と同等の職位の職以上で「管理職」に該当しない者をいうものであること。
- ③ 「係長相当職」とは、係長又は係長と同等の職位の職以上で「管理職」及び「課長補佐相当職」に該当しない者をいうものであること。
- ④ 「その他」とは、「管理職」、「課長補佐相当職」及び「係長相当職」のいずれにも該当しない職をいうものであること。

5 留意事項

(1) 共通

- ① 「令和元年度実績」とは、令和元年度中に地方公共団体で採用等された再任用職員数を集計しているものであること（平成30年度中に再任用され、令和元年度中に任期が更新された職員を含む。）。
- ② 「令和2年4月1日実績」とは、令和2年4月1日時点における地方公共団体の再任用職員数を集計しているものであること。

(2) 調査結果（全体）関係

- ① 短時間勤務職員の勤務時間について、週によって勤務時間が異なる場合は、1月を4週間とみなして、1週間当たりの平均勤務時間別に集計しているものであること。
- ② 「再任用職員の職位に関する調（一般行政職）」における「A」には、定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員を従事させることもありうる職に配置している場合に計上しており、「B」には、「A」以外の職（例：従来の職から職務の一部を切り出すなどして、再任用職員専用の新たな職として配置している場合など。）に計上しているものであること。
- ③ 「令和元年度定年退職者に係る再任用」とは、公的年金の支給開始年齢の段階的引上げに伴い、無年金・無収入期間が生じないようにするための取組（雇用と年金の接続）として、令和2年4月1日に地方公共団体で採用された再任用職員数を集計しているものであること（雇用と年金の接続対象者である令和元年度定年退職者に限る。）。

(3) 調査結果（団体区分別）第 1 表から第 10 表関係

- ① 給料月額別の再任用職員数は、都道府県、政令指定都市、市・特別区、町村の団体区分別に表を設け、再任用職員の給料月額を常時勤務職員及び短時間勤務職員別に集計しているものであること（第 1 表、第 4 表、第 7 表及び第 9 表）。
- ② 都道府県及び政令指定都市においては、再任用職員の採用及び離職状況について、団体ごとに採用者数を集計しているものであること（第 2 表、第 3 表、第 5 表及び第 6 表）。
- ③ 市・特別区及び町村においては、再任用実施状況について、都道府県別に、条例制定団体数、実施団体数を集計しているものであること（第 8 表及び第 10 表）。

(4) 調査結果（団体区分別）第 11 表及び第 12 表関係

令和 2 年 4 月 1 日時点における再任用職員数について、都道府県及び政令指定都市の団体ごとに集計しているものであること。

第1 調査結果（全体）

【令和元年度実績】

- 令和元年度 再任用実施状況等のポイント
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 再任用職員の任期更新の年齢別の状況
- 給料月額別再任用職員数
- 再任用職員の離職状況
- 再任用職員の職務内容
- 再任用職員への応募状況等
- 再任用職員の職位に関する調（一般行政職）

【令和2年4月1日実績】

- 令和2年4月1日実績 再任用実施状況等のポイント
- 再任用職員数（職種・団体区分別）
- 再任用職員の任期更新の状況
- 【令和元年度定年退職者に係る再任用】再任用職員への応募状況等
- 【令和元年度定年退職者に係る再任用】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

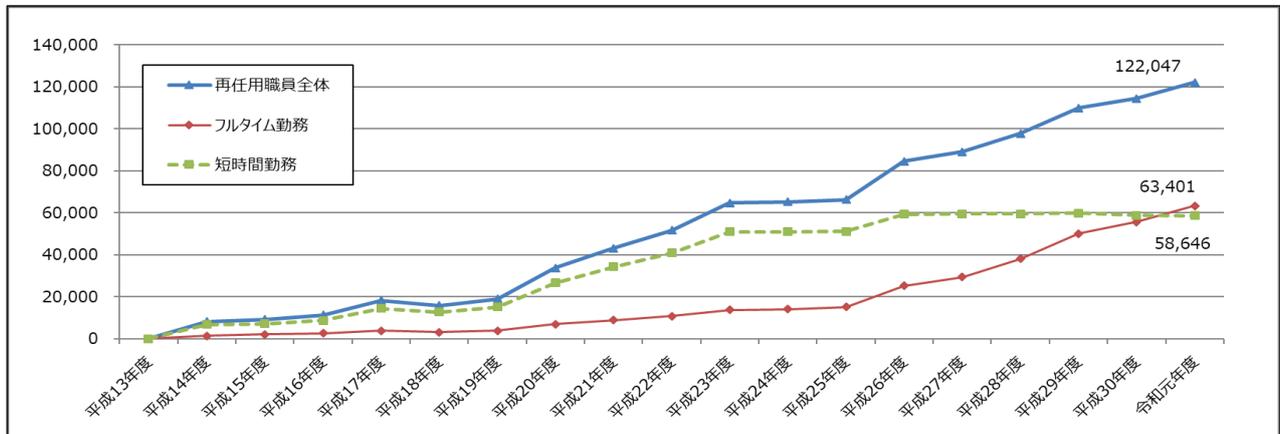
令和元年度 再任用実施状況等のポイント

1 勤務形態別再任用職員数（令和元年度実績）

- フルタイム勤務職員 63,401人（51.9%）、短時間勤務職員 58,646人（48.1%）

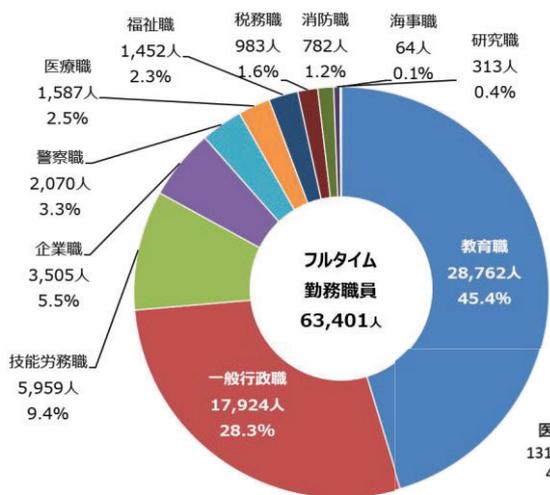
	合計 (a)	フルタイム勤務職員 (b)	構成比 (b/a)	短時間勤務職員 (c)	構成比 (c/a)
都道府県	57,707	36,321	62.9%	21,386	37.1%
政令指定都市	19,901	10,126	50.9%	9,775	49.1%
市・特別区	37,933	13,889	36.6%	24,044	63.4%
町村	3,989	2,024	50.7%	1,965	49.3%
一部事務組合等	2,517	1,041	41.4%	1,476	58.6%
合計	122,047	63,401	51.9%	58,646	48.1%

2 再任用職員数の推移

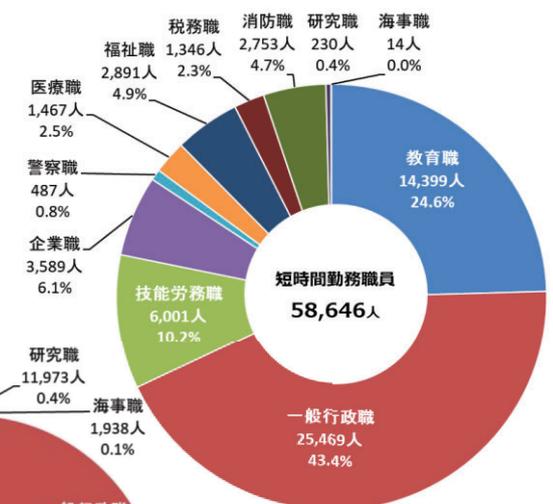


3 職種別再任用職員数

フルタイム勤務職員の職種別割合



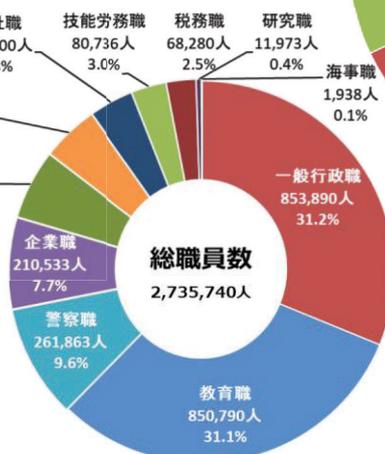
短時間勤務職員の職種別割合



【参考】総職員の職種別割合

平成31年4月1日地方公務員給与実態調査結果を加工（※）

（※）臨時職員、任期付職員、特定地方独立行政法人の職員を除いたもの



再任用制度の実施状況・再任用職員数（職種・団体区分別）（令和元年度実績）

1. 実施状況（令和2年3月31日現在）

（単位：団体，％）

区分	調査団体数(a)	条例制定済団体数(b)	再任用実施団体数(c)	
			制定割合(b/a)	実施割合(c/a)
都道府県	47	47	100.0%	47
政令指定都市	20	20	100.0%	20
市・特別区	795	795	100.0%	766
町村	926	925	99.9%	722
一部事務組合等	1,529	1,093	71.5%	525
計	3,317	2,880	86.8%	2,080

2. 再任用職員数（職種・団体区分別）

（単位：人）

区分	合計	フルタイム勤務職員	短時間勤務職員					
			15時間30分以上 19時間22分30秒未満	19時間22分30秒以上 23時間15分未満	23時間15分以上 27時間7分30秒未満	27時間7分30秒以上 29時間3分45秒未満	29時間3分45秒以上 31時間以下	
			一般行政職	43,393	17,924	25,469	160	1,559
税務職	2,329	983	1,346	4	85	213	90	954
海事職	78	64	14			2	5	7
研究職	543	313	230		17	30	30	153
医療職	3,054	1,587	1,467	11	103	197	113	1,043
福祉職	4,343	1,452	2,891	48	152	517	152	2,022
消防職	3,535	782	2,753	31	246	449	186	1,841
企業職	7,094	3,505	3,589	46	162	336	224	2,821
技能労務職	11,960	5,959	6,001	54	251	573	327	4,796
教育職	43,161	28,762	14,399	4,412	4,638	3,189	460	1,700
警察職	2,557	2,070	487	2	29	73	8	375
合計	122,047	63,401	58,646	4,768	7,242	9,147	3,588	33,901
(構成比)	(100.0%)	(51.9%)	(48.1%)	(3.9%)	(5.9%)	(7.5%)	(2.9%)	(27.8%)

再任用職員の任期更新の状況（令和元年度実績）

（単位：人）

区 分		合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
			任期更新		任期更新		任期更新
一般行政職	都道府県	12,054	8,408	6,399	3,881	5,655	4,527
	政令指定都市	6,685	4,997	2,371	1,454	4,314	3,543
	市・特別区	21,324	14,726	7,528	4,261	13,796	10,465
	町村	2,614	1,460	1,228	608	1,386	852
	一部事務組合等	716	458	398	237	318	221
	計	43,393	30,049	17,924	10,441	25,469	19,608
税務職	都道府県	1,097	795	490	288	607	507
	政令指定都市	409	330	180	129	229	201
	市・特別区	723	498	259	145	464	353
	町村	98	66	52	32	46	34
	一部事務組合等	2	2	2	2		
	計	2,329	1,691	983	596	1,346	1,095
海事職	都道府県	60	51	48	41	12	10
	政令指定都市	8	7	7	6	1	1
	市・特別区	4	4	3	3	1	1
	町村	6	6	6	6		
	一部事務組合等						
	計	78	68	64	56	14	12
研究職	都道府県	530	360	301	179	229	181
	政令指定都市	13	12	12	11	1	1
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	543	372	313	190	230	182
医療職	都道府県	1,127	806	655	437	472	369
	政令指定都市	309	233	113	82	196	151
	市・特別区	1,192	749	570	308	622	441
	町村	250	121	175	78	75	43
	一部事務組合等	176	93	74	31	102	62
	計	3,054	2,002	1,587	936	1,467	1,066
福祉職	都道府県	354	255	231	151	123	104
	政令指定都市	403	292	109	66	294	226
	市・特別区	3,211	2,119	929	460	2,282	1,659
	町村	345	194	156	78	189	116
	一部事務組合等	30	17	27	15	3	2
	計	4,343	2,877	1,452	770	2,891	2,107
消防職	都道府県	86	48	43	14	43	34
	政令指定都市	1,051	735	392	266	659	469
	市・特別区	1,499	1,074	205	103	1,294	971
	町村	18	12	7	3	11	9
	一部事務組合等	881	574	135	69	746	505
	計	3,535	2,443	782	455	2,753	1,988
企業職	都道府県	2,008	1,385	1,094	703	914	682
	政令指定都市	1,878	1,378	956	584	922	794
	市・特別区	2,614	1,835	1,138	670	1,476	1,165
	町村	162	91	103	54	59	37
	一部事務組合等	432	291	214	136	218	155
	計	7,094	4,980	3,505	2,147	3,589	2,833
技能労務職	都道府県	1,787	1,322	1,173	806	614	516
	政令指定都市	2,640	1,932	1,366	826	1,274	1,106
	市・特別区	6,837	4,730	2,979	1,690	3,858	3,040
	町村	423	237	257	139	166	98
	一部事務組合等	273	175	184	107	89	68
	計	11,960	8,396	5,959	3,568	6,001	4,828
教育職	都道府県	36,047	23,517	23,817	14,446	12,230	9,071
	政令指定都市	6,505	4,333	4,620	2,935	1,885	1,398
	市・特別区	529	355	278	176	251	179
	町村	73	37	40	20	33	17
	一部事務組合等	7	7	7	7		
	計	43,161	28,249	28,762	17,584	14,399	10,665
警察職	都道府県	2,557	1,687	2,070	1,327	487	360
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	2,557	1,687	2,070	1,327	487	360
合計	都道府県	57,707	38,634	36,321	22,273	21,386	16,361
	政令指定都市	19,901	14,249	10,126	6,359	9,775	7,890
	市・特別区	37,933	26,090	13,889	7,816	24,044	18,274
	町村	3,989	2,224	2,024	1,018	1,965	1,206
	一部事務組合等	2,517	1,617	1,041	604	1,476	1,013
	計	122,047	82,814	63,401	38,070	58,646	44,744

再任用職員の任期更新の年齢別の状況（令和元年度実績）

（単位：人）

区分	合計										フルタイム勤務職員										短時間勤務職員				
	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		61歳		62歳		63歳		64歳		65歳		61歳	62歳	63歳	64歳	65歳
一 都道府県	8,408	2,497	2,121	2,077	1,706	3,881	6	1,708	892	738	537	4,527	1	789	1,229	1,339	1,169								
二 政令指定都市	4,997	1,247	1,313	1,367	1,069	1,454	7	576	372	299	207	3,543	1	671	941	1,068	862								
三 市・特別区	14,726	5,128	3,545	3,148	2,711	4,261	194	85	897	563	379	10,465	109	2,791	2,648	2,585	2,332								
四 町	1,460	768	335	194	109	608	29	374	132	48	25	852	25	394	203	146	145								
五 一部事務組合等	458	183	92	84	84	237	15	112	112	39	31	221	10	42	42	45	53								
六 計	30,049	9,823	7,406	6,870	5,679	10,441	125	5,107	2,433	1,687	1,179	19,608	146	4,716	5,063	5,183	4,500								
七 都道府県	795	201	167	207	220	288	2	142	56	43	47	1,111	1	59	111	164	173								
八 政令指定都市	330	67	85	112	66	129	4	49	32	25	23	201	7	18	53	87	43								
九 市・特別区	498	170	119	106	92	145	4	80	27	23	11	353	7	90	92	83	81								
十 町	66	33	14	13	6	32	2	22	7	2	1	34	1	11	7	11	5								
十一 一部事務組合等	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2							
十二 計	1,691	473	385	438	384	596	4	295	122	93	82	1,095	7	178	263	345	302								
十三 都道府県	51	20	14	10	7	41	4	17	9	10	5	10	5	3	5	5	2								
十四 政令指定都市	7	1	3	2	1	6	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1								
十五 市・特別区	4	1	3	3	3	4	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	1								
十六 町	6	4	1	1	1	6	1	4	1	1	1	1	1	1	1	1	1								
十七 一部事務組合等	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2							
十八 計	68	26	21	12	9	56	11	23	14	12	7	12	12	3	7	7	2								
十九 都道府県	360	128	110	73	49	179	2	86	46	28	19	181	4	42	64	45	30								
二十 政令指定都市	12	4	2	4	2	11	2	4	1	4	2	1	1	1	1	1	1								
二十一 市・特別区																									
二十二 町																									
二十三 一部事務組合等																									
二十四 計	372	132	112	77	51	190		90	47	32	21	182		42	65	45	30								
二十五 都道府県	806	283	185	192	146	437	204	204	83	89	61	369	103	79	102	103	85								
二十六 政令指定都市	233	74	74	50	35	82	35	24	13	12	11	151	24	39	50	38	24								
二十七 市・特別区	749	357	169	112	69	308	9	202	57	23	17	89	13	155	112	89	44								
二十八 町	121	63	24	15	10	78	9	41	16	7	5	43	8	22	8	8	5								
二十九 一部事務組合等	93	56	18	8	11	31	3	17	8	3	3	62	10	39	10	5	8								
三十 計	2,002	833	470	377	291	936	18	499	188	134	97	1,066	13	334	282	243	194								
三十一 都道府県	255	96	56	56	47	151	76	36	13	11	6	226	28	72	61	54	39								
三十二 政令指定都市	292	108	74	65	45	66	25	305	59	40	31	1,659	16	573	421	355	294								
三十三 市・特別区	2,119	878	480	395	325	460	3	56	8	7	4	116	10	59	22	1	12								
三十四 町	194	13	115	20	16	78	3	11	1	2	1	1	2	1	1	1	1								
三十五 一部事務組合等	17	12	1	3	1	15	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1								
三十六 計	2,877	1,209	641	539	433	770	29	484	113	84	60	2,107	26	725	528	455	373								
三十七 都道府県	48	18	19	11	14	14	6	6	7	1	1	34	10	12	12	10	34								
三十八 政令指定都市	735	247	240	203	45	266	2	102	100	60	4	469	8	145	140	143	41								
三十九 市・特別区	1,074	383	313	274	94	103	2	63	19	16	3	971	8	320	294	258	91								
四十 町	12	6	5	3	3	3	1	1	1	1	1	9	1	4	4	4	4								
四十一 一部事務組合等	574	25	231	134	32	69	7	37	11	11	3	505	18	194	141	123	29								
四十二 計	2,443	885	729	622	171	455	9	210	138	88	10	1,988	27	675	591	534	161								
四十三 都道府県	1,385	22	373	316	316	703	316	249	168	159	127	682	22	124	139	208	189								
四十四 政令指定都市	1,378	403	297	351	327	584	8	290	108	105	81	794	7	255	301	246	246								
四十五 市・特別区	1,835	15	632	414	347	670	8	377	126	98	61	1,165	2	13	12	6	286								
四十六 町	91	6	18	10	6	54	4	38	6	4	2	37	2	48	3	4	24								
四十七 一部事務組合等	291	5	119	63	32	136	3	71	44	20	8	155	2	48	38	43	24								
四十八 計	4,980	1,578	1,121	1,205	1,028	2,147	15	1,025	442	386	279	2,833	33	553	679	819	749								
四十九 都道府県	1,322	347	308	292	375	806	15	299	185	151	171	516	2	48	48	123	204								
五十 政令指定都市	1,932	660	500	393	379	826	39	501	275	192	155	1,006	33	159	340	309	298								
五十一 市・特別区	4,730	1,692	1,097	989	880	1,690	6	1,029	275	202	124	3,040	5	663	822	797	725								
五十二 町	237	11	121	35	19	139	6	74	31	20	9	98	1	47	20	12	11								
五十三 一部事務組合等	175	86	35	23	24	107	6	63	18	11	8	68	1	23	17	12	15								
五十四 計	8,396	2,906	1,991	1,732	1,677	3,568	51	1,966	669	458	424	4,828	39	940	1,322	1,274	1,253								
五十五 都道府県	2,517	802	6,030	4,540	3,158	14,446	680	6,533	3,533	2,311	1,389	9,071	122	2,454	2,497	2,229	1,769								
五十六 政令指定都市	4,333	1,689	1,145	853	646	2,935	646	1,328	765	504	338	1,398	3	361	380	349	308								
五十七 市・特別区	355	8	84	67	45	176	5	92	38	29	12	179	3	59	46	38	33								
五十八 町	37	2	22	5	2	2																			

給料月額別再任用職員数（令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満	1								1			
120,000以上140,000未満	1	1										
140,000以上160,000未満	26						1		1	24		
160,000以上180,000未満	8						4			4		
180,000以上200,000未満	760	233	6	1		14	41	2	90	371	2	
200,000以上220,000未満	4,292	1,843	100	4	9	102	211	63	488	1,428	44	
220,000以上240,000未満	5,262	1,553	75	5	2	258	237	194	722	1,765	449	2
240,000以上260,000未満	14,258	7,036	423	20	45	580	394	307	1,416	2,088	1,678	271
260,000以上280,000未満	26,953	3,896	291	19	61	394	335	81	517	239	21,002	118
280,000以上300,000未満	7,559	1,649	45	11	153	163	144	64	155	40	4,066	1,069
300,000以上320,000未満	1,901	1,100	30		2	25	68	61	63		37	515
320,000以上340,000未満	493	77		4	37	44	13	1	18		270	29
340,000以上360,000未満	302	203	2			2	2	5	11		26	51
360,000以上	1,585	333	11		4	5	2	4	23		1,188	15
計	63,401	17,924	983	64	313	1,587	1,452	782	3,505	5,959	28,762	2,070

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	103	30				3	28	7	3	32		
100,000以上120,000未満	1,847	391	8			12	63	87	59	129	1,098	
120,000以上140,000未満	8,085	1,821	147	1	17	77	245	257	185	483	4,851	1
140,000以上160,000未満	9,222	3,139	155	1	15	179	446	402	485	1,032	3,338	30
160,000以上180,000未満	11,488	4,255	240	1	11	144	485	429	669	2,034	3,158	62
180,000以上200,000未満	9,343	4,854	367	5	42	381	787	577	893	1,232	179	26
200,000以上220,000未満	12,333	7,339	313	5	89	487	422	796	1,064	691	1,045	82
220,000以上240,000未満	4,625	2,561	101	1	27	125	367	162	163	360	604	154
240,000以上260,000未満	1,156	844	14		4	41	32	28	45	8	15	125
260,000以上280,000未満	203	91			19	10	15	2	10		49	7
280,000以上300,000未満	207	111	1		5	8	1	6	13		62	
300,000以上320,000未満	31	31										
320,000以上340,000未満	1				1							
340,000以上360,000未満	2	2										
360,000以上												
計	58,646	25,469	1,346	14	230	1,467	2,891	2,753	3,589	6,001	14,399	487

再任用職員の離職状況（令和元年度実績）

（単位：人）

区 分	合 計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員			
		上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者	上限年齢到達者		
一般行政職	都道府県	2,984	1,726	1,225	515	1,759	1,211
	政令指定都市	1,567	1,131	408	218	1,159	913
	市・特別区	5,049	2,869	1,237	417	3,812	2,452
	町村	537	157	236	57	301	100
	一部事務組合等	147	73	65	23	82	50
	計	10,284	5,956	3,171	1,230	7,113	4,726
税務職	都道府県	309	217	80	47	229	170
	政令指定都市	103	76	34	24	69	52
	市・特別区	181	101	49	14	132	87
	町村	18	5	9	1	9	4
	一部事務組合等	1		1			
	計	612	399	173	86	439	313
海事職	都道府県	14	7	10	4	4	3
	政令指定都市	2	1	2	1		
	市・特別区						
	町村	1		1			
	一部事務組合等						
計	17	8	13	5	4	3	
研究職	都道府県	136	84	65	29	71	55
	政令指定都市	2	2	2	2		
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	138	86	67	31	71	55	
医療職	都道府県	237	130	122	54	115	76
	政令指定都市	52	34	20	12	32	22
	市・特別区	266	96	118	22	148	74
	町村	45	14	30	9	15	5
	一部事務組合等	53	14	24	1	29	13
計	653	288	314	98	339	190	
福祉職	都道府県	57	28	33	13	24	15
	政令指定都市	90	52	26	13	64	39
	市・特別区	733	332	164	36	569	296
	町村	68	15	28	5	40	10
	一部事務組合等	7		6		1	
計	955	427	257	67	698	360	
消防職	都道府県	23	9	5		18	9
	政令指定都市	137	45	58	5	79	40
	市・特別区	253	110	34	4	219	106
	町村	8		3		5	
	一部事務組合等	145	34	32	3	113	31
計	566	198	132	12	434	186	
企業職	都道府県	442	314	170	126	272	188
	政令指定都市	449	313	162	82	287	231
	市・特別区	562	351	162	61	400	290
	町村	18	7	6	1	12	6
	一部事務組合等	88	35	33	8	55	27
計	1,559	1,020	533	278	1,026	742	
技能労務職	都道府県	456	350	228	159	228	191
	政令指定都市	535	391	155	81	380	310
	市・特別区	1,426	872	373	155	1,053	717
	町村	85	33	55	20	30	13
	一部事務組合等	54	21	24	7	30	14
計	2,556	1,667	835	422	1,721	1,245	
教育職	都道府県	10,413	3,368	6,858	1,538	3,555	1,830
	政令指定都市	1,541	651	1,014	347	527	304
	市・特別区	119	49	59	14	60	35
	町村	14	1	6	1	8	
	一部事務組合等	1		1			
計	12,088	4,069	7,938	1,900	4,150	2,169	
警察職	都道府県	627	111	528	91	99	20
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
計	627	111	528	91	99	20	
合計	都道府県	15,698	6,344	9,324	2,576	6,374	3,768
	政令指定都市	4,478	2,696	1,881	785	2,597	1,911
	市・特別区	8,589	4,780	2,196	723	6,393	4,057
	町村	794	232	374	94	420	138
	一部事務組合等	496	177	186	42	310	135
計	30,055	14,229	13,961	4,220	16,094	10,009	

再任用職員の職務内容①（令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政令指定都市	市・特別区	町	村	一部事務組合等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	67	72	161	27	5	332 (1.9%)
		広 報 ・ 公 聴	6	9	36	6	1	58 (0.3%)
		人 事 管 理	123	12	74	13	10	232 (1.3%)
		庶 務	1,969	264	696	144	39	3,112 (17.4%)
		予 算 ・ 会 計	308	26	73	50	17	474 (2.6%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	78	24	101	22	11	236 (1.3%)
		文 書 ・ 法 務	43	5	25	3	1	77 (0.4%)
		調 査 ・ 統 計	74	12	29	6	2	123 (0.7%)
		情 報 処 理	20	2	16	2		40 (0.2%)
	務	指 導 ・ 監 督	209	80	183	26	41	539 (3.0%)
		窓 口 ・ 相 談	126	603	1,443	104	3	2,279 (12.7%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	239	19	77	5	1	341 (1.9%)
		用 地	213	27	47	11		298 (1.7%)
		取 納 等 事 務	44	77	58	12	2	193 (1.1%)
		そ の 他 事 務	1,464	573	3,373	675	153	6,238 (34.8%)
		合 計	6,399	2,371	7,528	1,227	398	17,923 (100.0%)
職	技 術	土 木	218	226	489	53	1	987 (5.5%)
		農 林 水 産 ・ 畜 産	479	10	65	42	4	600 (3.3%)
		農 業 等 改 良 普 及 員	195	1	5	2		203 (1.1%)
		機 械 ・ 電 気	90	172	140		30	432 (2.4%)
		そ の 他 技 術	434	157	437	24	77	1,129 (6.3%)
税 務 職	税 務	490	180	259	52	2	983	
海 事 職	船 員	48	7	3	6		64	
研 究 職	各 種 研 究	301	12				313	
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	244	34	515	121	84	998 (44.0%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	91	21	83	27	3	225 (9.9%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	256	39	223	44	44	606 (26.7%)	
	そ の 他 医 療	285	36	85	16	18	440 (19.4%)	
	合 計	876	130	906	208	149	2,269 (100.0%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	21	74	734	141	1	971 (66.9%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	16		11	5	14	46 (3.2%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	65	23	40	1	8	137 (9.4%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	129	12	144	9	4	298 (20.5%)	
	合 計	231	109	929	156	27	1,452 (100.0%)	
消 防 職	消 防 長			6	3	6	15 (1.9%)	
	そ の 他 消 防	43	392	199	4	129	767 (98.1%)	
	合 計	43	392	205	7	135	782 (100.0%)	
企 業 職 (※)	事 務	238	205	229	40	53	765 (27.1%)	
	そ の 他 企 業	635	734	573	31	86	2,059 (72.9%)	
	合 計	873	939	802	71	139	2,824 (100.0%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	34	11	49			94 (1.6%)	
	清 掃 員		298	558	20	124	1,000 (16.8%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	468	432	1,076	77	4	2,057 (34.5%)	
	自 動 車 運 転 手	208	135	292	36		671 (11.3%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	9	6	10			25 (0.4%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	57	119	57	1	3	237 (4.0%)	
	電 話 交 換 手	18	4	2		1	25 (0.4%)	
	調 理 員	81	188	652	81	12	1,014 (17.0%)	
	そ の 他 技 能	298	173	283	42	40	836 (14.0%)	
合 計	1,173	1,366	2,979	257	184	5,959 (100.0%)		
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	990	482	2		1	1,475 (5.1%)	
	教 諭	21,994	4,111	160	15	6	26,286 (91.4%)	
	そ の 他 教 育	833	27	116	25		1,001 (3.5%)	
	合 計	23,817	4,620	278	40	7	28,762 (100.0%)	
警 察 職	警 察 官	2,070					2,070	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員の職務内容②（令和元年度実績）

【短時間勤務職員】

（単位：人）

区 分		都 道 府 県	政 令 指 定 都 市	市 ・ 特 別 区	町	村	一 部 事 務 組 合 等	合 計
一 般 行 政 職	事	企 画 立 案	152	94	161	20	2	429 (1.7%)
		広 報 ・ 公 聴	25	32	70	2	1	130 (0.5%)
		人 事 管 理	97	60	67	3	1	228 (0.9%)
		庶 務	914	165	1,486	238	42	2,845 (11.2%)
		予 算 ・ 会 計	254	65	113	16	10	458 (1.8%)
		契 約 ・ 財 産 管 理	118	54	187	22	5	386 (1.5%)
		文 書 ・ 法 務	43	18	64	4	1	130 (0.5%)
		調 査 ・ 統 計	79	30	61	12	2	184 (0.7%)
		情 報 処 理	7	5	19	3		34 (0.1%)
	務	指 導 ・ 監 督	292	42	162	24	4	524 (2.1%)
		窓 口 ・ 相 談	289	968	3,548	150	8	4,963 (19.5%)
		許 認 可 ・ 各 種 手 続	381	79	104	9		573 (2.2%)
		用 地	213	44	82	15		354 (1.4%)
		収 納 等 事 務	56	63	111	17	4	251 (1.0%)
	技 術	そ の 他 事 務	1,424	1,649	5,618	740	144	9,575 (37.6%)
		土 木	273	367	853	45	2	1,540 (6.0%)
		農 林 水 産 ・ 畜 産	556	27	122	31		736 (2.9%)
		農 業 等 改 良 普 及 員	73	3	5	3		84 (0.3%)
		機 械 ・ 電 気	71	205	247		14	537 (2.1%)
合 計	338	344	716	32	78	1,508 (5.9%)		
合 計		5,655	4,314	13,796	1,386	318	25,469 (100.0%)	
税 務 職	税 務	607	229	464	46		1,346	
海 事 職	船 員	12	1	1			14	
研 究 職	各 種 研 究	229	1				230	
医 療 職 (※)	看 護 師 ・ 准 看 護 師	364	91	436	47	116	1,054 (47.6%)	
	保 健 師 ・ 助 産 師	89	52	166	21	5	333 (15.0%)	
	栄 養 士 ・ 医 療 技 師	231	45	233	12	31	552 (24.9%)	
	そ の 他 医 療	145	42	77	3	8	275 (12.4%)	
	合 計	829	230	912	83	160	2,214 (100.0%)	
福 祉 職	保 育 士 ・ 保 育 指 導	17	225	1,800	163		2,205 (76.3%)	
	介 護 員 ・ 介 護 指 導	2	2	12	3	3	22 (0.8%)	
	生 活 ・ 作 業 等 指 導 員	49	18	89	2		158 (5.5%)	
	そ の 他 福 祉 ・ 介 護	55	49	381	21		506 (17.5%)	
	合 計	123	294	2,282	189	3	2,891 (100.0%)	
消 防 職	消 防 長						0	
	そ の 他 消 防	43	659	1,294	11	746	2,753 (100.0%)	
	合 計	43	659	1,294	11	746	2,753 (100.0%)	
企 業 職 (※)	事 務	129	202	369	32	71	803 (28.3%)	
	そ の 他 企 業	428	686	817	19	89	2,039 (71.7%)	
	合 計	557	888	1,186	51	160	2,842 (100.0%)	
技 能 労 務 職	守 衛 ・ 巡 視	14	17	62			93 (1.5%)	
	清 掃 員	2	324	638	17	50	1,031 (17.2%)	
	用 務 員 ・ 労 務 作 業 員	253	365	1,495	70	13	2,196 (36.6%)	
	自 動 車 運 転 手	122	84	288	21	2	517 (8.6%)	
	製 作 ・ 修 理 ・ 加 工	2		12			14 (0.2%)	
	機 械 操 作 ・ 保 守 ・ 管 理	20	79	37	1	1	138 (2.3%)	
	電 話 交 換 手	8		4			12 (0.2%)	
	調 理 員	45	200	923	45	5	1,218 (20.3%)	
	そ の 他 技 能	148	205	399	12	18	782 (13.0%)	
合 計	614	1,274	3,858	166	89	6,001 (100.0%)		
教 育 職	校 長 ・ 副 校 長 ・ 教 頭	16		1			17 (0.1%)	
	教 諭	11,878	1,820	118	7		13,823 (96.0%)	
	そ の 他 教 育	336	65	132	26		559 (3.9%)	
	合 計	12,230	1,885	251	33		14,399 (100.0%)	
警 察 職	警 察 官	487					487	

※病院事業に従事する企業職員については、医療職における職務内容の区分に応じ集計したものである。

再任用職員への応募状況等（令和元年度実績）

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	59,061	57,707	97.7%
政令指定都市	20	20	100.0%	20,128	19,901	98.9%
市・特別区	795	766	96.4%	38,072	37,933	99.6%
町村	926	722	78.0%	4,038	3,989	98.8%
一部事務組合等	1,529	525	34.3%	2,557	2,517	98.4%
計	3,317	2,080	62.7%	123,856	122,047	98.5%

再任用職員の職位に関する調（一般行政職） （令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	
管理職	133	1,580	58	1,225	162	1,884	322	2,242	675	6,931	7,606
課長補佐相当職	0	0	61	636	40	1,466	106	1,816	207	3,918	4,125
係長相当職	0	0	0	0	53	760	114	2,003	167	2,763	2,930
その他	0	0	0	0	12	66	213	2,970	225	3,036	3,261
合計	133	1,580	119	1,861	267	4,176	755	9,031	1,274	16,648	17,922

【短時間勤務職員】

（単位：人）

再任用時における職位 定年退職時等における職位	管理職		課長補佐相当職		係長相当職		その他		合計		総合計
	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	再任用ポスト	それ以外	
管理職	141	379	341	883	768	1,641	1,820	5,549	3,070	8,452	11,522
課長補佐相当職	1	6	16	45	326	1,138	580	3,339	923	4,528	5,451
係長相当職	1	0	0	0	140	458	624	2,910	765	3,368	4,133
その他	1	0	0	0	38	49	1,124	3,140	1,163	3,189	4,352
合計	144	385	357	928	1,272	3,286	4,148	14,938	5,921	19,537	25,458

「再任用ポスト」：従来の職から職務の一部を切り出すなどして、再任用職員専用の新たな職として配置している場合など。

「それ以外」：定年前の職員が従事している職に配置している場合又は新たな職であっても、今後定年前の職員を従事させることもありうる職に配置している場合など。

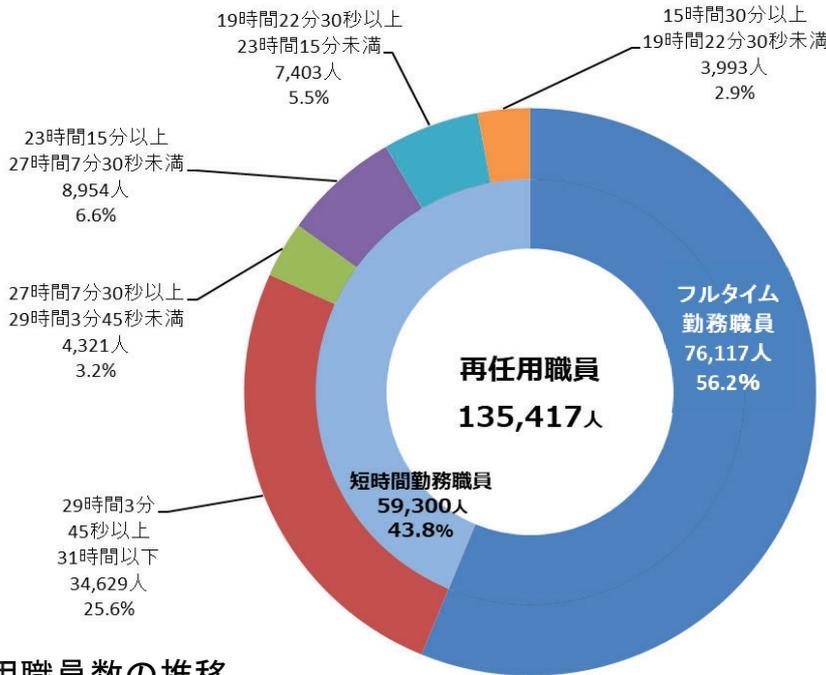
※早期退職後の再任用等の影響により、他の表と数値が合致しない場合があります。

令和2年4月1日実績 再任用実施状況等のポイント

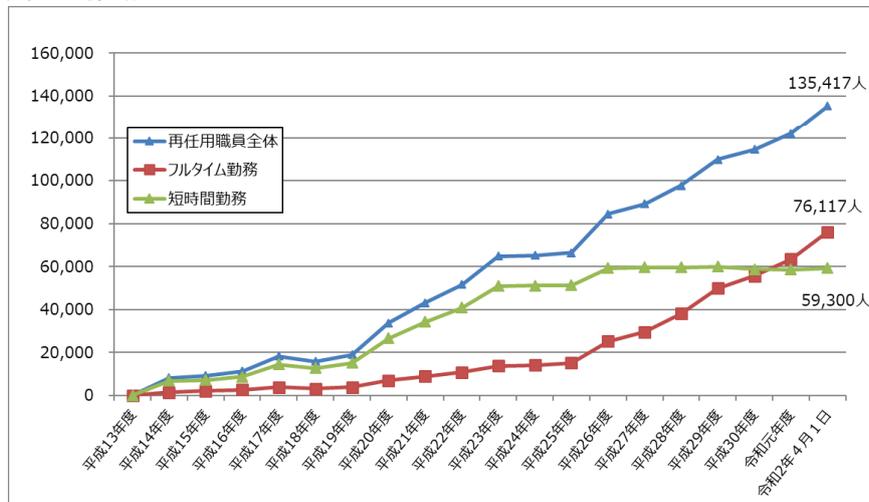
調査結果の概要は以下のとおりである。

1 勤務形態別再任用職員数（令和2年4月1日実績）

- 再任用職員数 135,417人
- うち、フルタイム勤務職員 76,117人 (56.2%)、短時間勤務職員 59,300人 (43.8%)

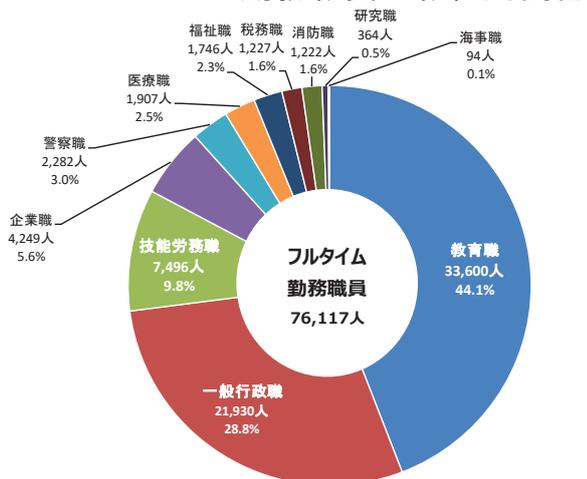


2 再任用職員数の推移

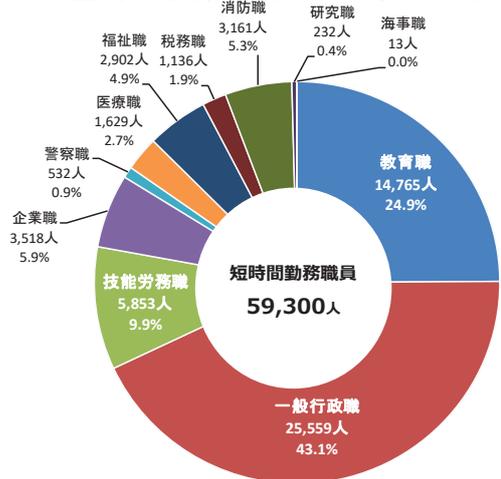


3 職種別再任用職員数

フルタイム勤務職員の職種別割合



短時間勤務職員の職種別割合



再任用職員数（職種・団体区分別）（令和2年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員					
				15時間30分 以上 19時間22分30秒 未満	19時間22分30秒 以上 23時間15分 未満	23時間15分 以上 27時間7分30秒 未満	27時間7分30秒 以上 29時間3分45秒 未満	29時間3分45秒 以上 31時間以下	
一 般 行 政 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	12,753 7,669 22,905 3,321 841 47,489	7,636 2,692 9,442 1,653 507 21,930	5,117 4,977 13,463 1,668 334 25,559	20 8 59 19 5 111	638 58 390 46 13 1,145	1,003 178 1,699 171 21 3,072	568 872 714 62 22 2,238	2,888 3,861 10,601 1,370 273 18,993
税 務 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,107 414 725 116 1 2,363	599 235 329 63 1 1,227	508 179 396 53 1 1,136		54 8 9 5 1 63	112 8 59 5 1 184	62 24 17 2 1 105	280 147 310 46 1 783
海 事 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	67 8 26 6 107	57 7 24 6 94	10 1 2 13			2 6	6 1	5 4 1
研 究 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	586 10 596	356 8 364	230 2 232		15 15	24 24 24	26 26 26	165 2 167
医 療 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,168 429 1,403 330 206 3,536	724 140 699 239 105 1,907	444 289 704 91 101 1,629	1 4 2 3 10	38 3 45 7 1 94	73 9 99 12 9 202	48 49 16 2 22 137	284 228 540 68 66 1,186
福 祉 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	330 476 3,414 389 39 4,648	223 147 1,152 191 33 1,746	107 329 2,262 198 6 2,902		8 6 97 8 1 119	13 10 443 38 1 505	11 97 100 7 1 215	75 216 1,590 138 5 2,024
消 防 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	145 1,349 1,710 24 1,155 4,383	102 575 311 8 226 1,222	43 774 1,399 16 929 3,161		43 9 123 9 77 243	100 254 117 2 189 545	86 117 3 26 26 232	545 896 11 623 2,118
企 業 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	2,109 2,159 2,834 203 462 7,767	1,283 1,158 1,438 126 244 4,249	826 1,001 1,396 77 218 3,518	15 4 4 2 7 28	27 4 68 4 12 115	139 15 138 10 38 340	15 203 77 3 17 315	630 779 1,109 58 144 2,720
技 能 労 務 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	1,754 3,361 7,415 516 303 13,349	1,320 1,911 3,736 313 216 7,496	434 1,450 3,679 203 87 5,853		40 60 99 6 1 206	74 17 414 18 7 530	85 207 105 10 2 409	235 1,166 3,045 163 77 4,686
教 育 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	40,564 7,127 579 90 5 48,365	28,098 5,142 301 55 4 33,600	12,466 1,985 278 35 1 14,765	3,561 192 6 2 1 3,759	4,657 684 20 2 1 5,363	2,857 582 39 1 7 3,479	616 8 8 1 2 625	775 527 205 31 1 1,539
警 察 職	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計	2,814 2,814	2,282 2,282	532 532		40 40	71 71	13 13	408 408
合 計	都道府県 政令指定都市 市・特別区 町村 一部事務組合等 計 (構成比)	63,397 23,002 41,011 4,995 3,012 135,417 (100.0%)	42,680 12,015 17,432 2,654 1,336 76,117 (56.2%)	20,717 10,987 23,579 2,341 1,676 59,300 (43.8%)	3,597 200 131 36 29 3,993 (2.9%)	5,517 858 851 73 104 7,403 (5.5%)	4,366 919 3,147 257 265 8,954 (6.6%)	1,450 1,538 1,154 90 89 4,321 (3.2%)	5,787 7,472 18,296 1,885 1,189 34,629 (25.6%)

再任用職員の任期更新の状況（令和2年4月1日実績）

（単位：人）

区 分	合 計		フルタイム勤務職員		短時間勤務職員		
		任期更新		任期更新		任期更新	
一般行政職	都道府県	12,753	8,985	7,636	4,922	5,117	4,063
	政令指定都市	7,669	5,000	2,692	1,822	4,977	3,178
	市・特別区	22,905	16,351	9,442	5,931	13,463	10,420
	町村	3,321	2,042	1,653	944	1,668	1,098
	一部事務組合等	841	540	507	304	334	236
	計	47,489	32,918	21,930	13,923	25,559	18,995
税務職	都道府県	1,107	819	599	394	508	425
	政令指定都市	414	289	235	149	179	140
	市・特別区	725	528	329	206	396	322
	町村	116	72	63	36	53	36
	一部事務組合等	1	1	1	1		
	計	2,363	1,709	1,227	786	1,136	923
海事職	都道府県	67	45	57	37	10	8
	政令指定都市	8	6	7	5	1	1
	市・特別区	26	17	24	16	2	1
	町村	6	6	6	6		
	一部事務組合等						
	計	107	74	94	64	13	10
研究職	都道府県	586	447	356	253	230	194
	政令指定都市	10	10	8	8	2	2
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	596	457	364	261	232	196
医療職	都道府県	1,168	839	724	490	444	349
	政令指定都市	429	261	140	95	289	166
	市・特別区	1,403	902	699	398	704	504
	町村	330	202	239	142	91	60
	一部事務組合等	206	125	105	50	101	75
	計	3,536	2,329	1,907	1,175	1,629	1,154
福祉職	都道府県	330	241	223	163	107	78
	政令指定都市	476	299	147	85	329	214
	市・特別区	3,414	2,383	1,152	651	2,262	1,732
	町村	389	263	191	120	198	143
	一部事務組合等	39	25	33	21	6	4
	計	4,648	3,211	1,746	1,040	2,902	2,171
消防職	都道府県	145	42	102	10	43	32
	政令指定都市	1,349	879	575	332	774	547
	市・特別区	1,710	1,213	311	154	1,399	1,059
	町村	24	9	8	4	16	5
	一部事務組合等	1,155	719	226	96	929	623
	計	4,383	2,862	1,222	596	3,161	2,266
企業職	都道府県	2,109	1,486	1,283	859	826	627
	政令指定都市	2,159	1,409	1,158	764	1,001	645
	市・特別区	2,834	2,019	1,438	924	1,396	1,095
	町村	203	138	126	84	77	54
	一部事務組合等	462	321	244	153	218	168
	計	7,767	5,373	4,249	2,784	3,518	2,589
技能労務職	都道府県	1,754	1,279	1,320	913	434	366
	政令指定都市	3,361	2,211	1,911	1,200	1,450	1,011
	市・特別区	7,415	5,361	3,736	2,459	3,679	2,902
	町村	516	331	313	196	203	135
	一部事務組合等	303	221	216	149	87	72
	計	13,349	9,403	7,496	4,917	5,853	4,486
教育職	都道府県	40,564	27,553	28,098	18,027	12,466	9,526
	政令指定都市	7,127	4,850	5,142	3,391	1,985	1,459
	市・特別区	579	394	301	195	278	199
	町村	90	62	55	36	35	26
	一部事務組合等	5	4	4	4	1	
	計	48,365	32,863	33,600	21,653	14,765	11,210
警察職	都道府県	2,814	1,938	2,282	1,538	532	400
	政令指定都市						
	市・特別区						
	町村						
	一部事務組合等						
	計	2,814	1,938	2,282	1,538	532	400
合計	都道府県	63,397	43,674	42,680	27,606	20,717	16,068
	政令指定都市	23,002	15,214	12,015	7,851	10,987	7,363
	市・特別区	41,011	29,168	17,432	10,934	23,579	18,234
	町村	4,995	3,125	2,654	1,568	2,341	1,557
	一部事務組合等	3,012	1,956	1,336	778	1,676	1,178
	計	135,417	93,137	76,117	48,737	59,300	44,400

**【令和元年度定年退職者に係る再任用】
再任用職員への応募状況等（令和2年4月1日実績）**

（単位：団体、%、人）

	調査団体数	再任用実施 団体数	実施率	再任用		
				応募者数	採用者数	採用率
都道府県	47	47	100.0%	20,945	20,359	97.2%
政令指定都市	20	20	100.0%	6,017	5,857	97.3%
市・特別区	795	764	96.1%	11,358	11,229	98.9%
町村	926	611	66.0%	1,860	1,819	97.8%
一部事務組合等	1,529	368	24.1%	989	960	97.1%
計	3,317	1,810	54.6%	41,169	40,224	97.7%

**【令和元年度定年退職者に係る再任用】
勤務形態別再任用職員数（令和2年4月1日実績）**

（単位：人、%）

	合 計 (a)	フルタイム 勤務職員 (b)		短時間 勤務職員 (c)	
		構成比 (b/a)	構成比 (c/a)		
都道府県	20,359	15,885	78.0%	4,474	22.0%
政令指定都市	5,857	4,054	69.2%	1,803	30.8%
市・特別区	11,229	6,275	55.9%	4,954	44.1%
町村	1,819	1,063	58.4%	756	41.6%
一部事務組合等	960	516	53.8%	444	46.3%
計	40,224	27,793	69.1%	12,431	30.9%

参考資料 生年月日別雇用と年金の接続に係る再任用期間一覧表

再任用対象職員 の生年月日	年度		再任用可能期間																					
	年	度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
昭和23.4.2 ～24.4.1	年金 支給 開始 年齢	60歳	60	61	62	63	64	65																
昭和24.4.2 ～25.4.1	60歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和25.4.2 ～26.4.1	60歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和26.4.2 ～27.4.1	60歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和27.4.2 ～28.4.1	60歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和28.4.2 ～29.4.1	61歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和29.4.2 ～30.4.1	61歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和30.4.2 ～31.4.1	62歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和31.4.2 ～32.4.1	62歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和32.4.2 ～33.4.1	63歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和33.4.2 ～34.4.1	63歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和34.4.2 ～35.4.1	64歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和35.4.2 ～36.4.1	64歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和36.4.2 ～37.4.1	65歳	60	61	62	63	64	65																	
昭和37.4.2 ～38.4.1	65歳	60	61	62	63	64	65																	

注) -----再任用可能期間(-----雇用と年金の接続に係る再任用期間)。数字はその年度内の到達年齢。

Ⓔ 60歳に達した年度末に定年退職する場合(60歳に達する前に退職している者は、60歳に達した日以降に再任用可能)。

第2 調査結果（団体区分別）

【令和元年度実績】

- 第1表【都道府県】給料月額別再任用職員数
- 第2表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第3表【都道府県】再任用職員の離職状況
- 第4表【政令指定都市】給料月額別再任用職員数
- 第5表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数
- 第6表【政令指定都市】再任用職員の離職状況
- 第7表【市・特別区】給料月額別再任用職員数
- 第8表【市・特別区】再任用条例の制定状況等
- 第9表【町村】給料月額別再任用職員数
- 第10表【町村】再任用条例の制定状況等

【令和2年4月1日実績】

- 第11表【都道府県】勤務形態別再任用職員数
- 第12表【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数

【参考資料】

- 市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（令和2年3月31日現在）

第1表 【都道府県】給料月額別再任用職員数（令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	153	54	2	1			12	1	58	25		
200,000以上220,000未満	651	311	26	3	9	33	3		93	168	5	
220,000以上240,000未満	1,776	287	22	1	1	89	38	4	445	489	398	2
240,000以上260,000未満	5,292	2,973	167	18	36	207	60		159	461	940	271
260,000以上280,000未満	21,116	1,901	224	12	59	178	58	9	260	30	18,267	118
280,000以上300,000未満	5,198	500	22	9	153	108	47	19	43		3,228	1,069
300,000以上320,000未満	808	225	18		2	4	12	10	20		2	515
320,000以上340,000未満	304	16		4	37	36			3		179	29
340,000以上360,000未満	79	25							1		2	51
360,000以上	944	107	9		4		1		12		796	15
計	36,321	6,399	490	48	301	655	231	43	1,094	1,173	23,817	2,070

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満	1					1						
100,000以上120,000未満	1,210	132	3				3		10	17	1,045	
120,000以上140,000未満	5,300	906	118		17	40	14		55	116	4,033	1
140,000以上160,000未満	4,300	783	63	1	15	41	15		141	74	3,137	30
160,000以上180,000未満	4,291	916	120	1	10	44	7		222	242	2,667	62
180,000以上200,000未満	1,869	878	182	4	42	151	61	1	246	121	157	26
200,000以上220,000未満	2,392	1,090	76	5	89	120	20	3	185	11	711	82
220,000以上240,000未満	1,608	750	44	1	27	46	3	39	43	32	469	154
240,000以上260,000未満	333	172	1		4	14			5	1	11	125
260,000以上280,000未満	44	4			19	8			6			7
280,000以上300,000未満	37	24			5	7			1			
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満	1				1							
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	21,386	5,655	607	12	229	472	123	43	914	614	12,230	487

第2表【都道府県】勤務形態別再任用職員数（令和元年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,733	1,604	58.7%	1,129	41.3%
青森県	729	641	87.9%	88	12.1%
岩手県	845	657	77.8%	188	22.2%
宮城県	816	492	60.3%	324	39.7%
秋田県	464	358	77.2%	106	22.8%
山形県	610	515	84.4%	95	15.6%
福島県	850	471	55.4%	379	44.6%
茨城県	1,675	759	45.3%	916	54.7%
栃木県	668	415	62.1%	253	37.9%
群馬県	563	459	81.5%	104	18.5%
埼玉県	3,717	2,342	63.0%	1,375	37.0%
千葉県	3,436	2,168	63.1%	1,268	36.9%
東京都	5,879	4,551	77.4%	1,328	22.6%
神奈川県	2,880	2,089	72.5%	791	27.5%
新潟県	783	677	86.5%	106	13.5%
富山県	530	276	52.1%	254	47.9%
石川県	830	496	59.8%	334	40.2%
福井県	360	148	41.1%	212	58.9%
山梨県	375	196	52.3%	179	47.7%
長野県	1,656	1,299	78.4%	357	21.6%
岐阜県	770	460	59.7%	310	40.3%
静岡県	1,218	778	63.9%	440	36.1%
愛知県	3,885	857	22.1%	3,028	77.9%
三重県	1,146	512	44.7%	634	55.3%
滋賀県	638	520	81.5%	118	18.5%
京都府	853	550	64.5%	303	35.5%
大阪府	3,283	1,889	57.5%	1,394	42.5%
兵庫県	2,498	1,384	55.4%	1,114	44.6%
奈良県	512	426	83.2%	86	16.8%
和歌山県	545	379	69.5%	166	30.5%
鳥取県	141	108	76.6%	33	23.4%
島根県	419	298	71.1%	121	28.9%
岡山県	686	444	64.7%	242	35.3%
広島県	1,303	655	50.3%	648	49.7%
山口県	786	620	78.9%	166	21.1%
徳島県	314	54	17.2%	260	82.8%
香川県	464	197	42.5%	267	57.5%
愛媛県	818	454	55.5%	364	44.5%
高知県	443	360	81.3%	83	18.7%
福岡県	1,902	1,566	82.3%	336	17.7%
佐賀県	513	298	58.1%	215	41.9%
長崎県	971	511	52.6%	460	47.4%
熊本県	529	358	67.7%	171	32.3%
大分県	472	464	98.3%	8	1.7%
宮崎県	610	447	73.3%	163	26.7%
鹿児島県	1,000	879	87.9%	121	12.1%
沖縄県	589	240	40.7%	349	59.3%
計	57,707	36,321	62.9%	21,386	37.1%

第3表 【都道府県】再任用職員の離職状況（令和元年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	654	311	47.6%	343	52.4%
青森県	167	142	85.0%	25	15.0%
岩手県	198	139	70.2%	59	29.8%
宮城県	174	72	41.4%	102	58.6%
秋田県	115	78	67.8%	37	32.2%
山形県	122	93	76.2%	29	23.8%
福島県	194	92	47.4%	102	52.6%
茨城県	413	188	45.5%	225	54.5%
栃木県	205	102	49.8%	103	50.2%
群馬県	62	49	79.0%	13	21.0%
埼玉県	869	464	53.4%	405	46.6%
千葉県	888	474	53.4%	414	46.6%
東京都	3,660	2,862	78.2%	798	21.8%
神奈川県	667	492	73.8%	175	26.2%
新潟県	179	149	83.2%	30	16.8%
富山県	130	55	42.3%	75	57.7%
石川県	204	96	47.1%	108	52.9%
福井県	58	20	34.5%	38	65.5%
山梨県	62	27	43.5%	35	56.5%
長野県	375	268	71.5%	107	28.5%
岐阜県	191	94	49.2%	97	50.8%
静岡県	265	135	50.9%	130	49.1%
愛知県	1,000	172	17.2%	828	82.8%
三重県	237	81	34.2%	156	65.8%
滋賀県	162	116	71.6%	46	28.4%
京都府	216	107	49.5%	109	50.5%
大阪府	825	385	46.7%	440	53.3%
兵庫県	589	295	50.1%	294	49.9%
奈良県	120	81	67.5%	39	32.5%
和歌山県	85	47	55.3%	38	44.7%
鳥取県	48	28	58.3%	20	41.7%
島根県	83	67	80.7%	16	19.3%
岡山県	135	97	71.9%	38	28.1%
広島県	259	98	37.8%	161	62.2%
山口県	172	127	73.8%	45	26.2%
徳島県	73	10	13.7%	63	86.3%
香川県	120	50	41.7%	70	58.3%
愛媛県	143	52	36.4%	91	63.6%
高知県	108	85	78.7%	23	21.3%
福岡県	573	458	79.9%	115	20.1%
佐賀県	90	50	55.6%	40	44.4%
長崎県	139	61	43.9%	78	56.1%
熊本県	91	49	53.8%	42	46.2%
大分県	106	104	98.1%	2	1.9%
宮崎県	139	89	64.0%	50	36.0%
鹿児島県	177	141	79.7%	36	20.3%
沖縄県	156	72	46.2%	84	53.8%
計	15,698	9,324	59.4%	6,374	40.6%

第4表 【政令指定都市】給料月額別再任用職員数（令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満												
180,000以上200,000未満	3								3			
200,000以上220,000未満	556	115	6			3	20		126	286		
220,000以上240,000未満	744	253	12		1	26	7	158	122	129	36	
240,000以上260,000未満	3,827	1,241	135		9	42	50	183	630	856	681	
260,000以上280,000未満	3,196	320	20	7	2	26	15	39	31	94	2,642	
280,000以上300,000未満	939	116				6		2	25	1	789	
300,000以上320,000未満	298	243	5			10	14	9	15		2	
320,000以上340,000未満	85	21					3		2		59	
340,000以上360,000未満	46	22	2								22	
360,000以上	432	40						1	2		389	
計	10,126	2,371	180	7	12	113	109	392	956	1,366	4,620	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満	75	23						1	6		45	
120,000以上140,000未満	1,004	60				1	8	56	17	62	800	
140,000以上160,000未満	761	213	11			12	14	48	113	186	164	
160,000以上180,000未満	831	233	18		1		18		35	102	424	
180,000以上200,000未満	3,126	1,401	108	1		46	167	329	352	721	1	
200,000以上220,000未満	2,426	1,466	59			83	62	121	279	124	232	
220,000以上240,000未満	813	392	23			35	13	79	82	72	117	
240,000以上260,000未満	496	409	9			18	11	17	25	7		
260,000以上280,000未満	65	19				1	1	2	2		40	
280,000以上300,000未満	152	72	1					6	11		62	
300,000以上320,000未満	24	24										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満	2	2										
360,000以上												
計	9,775	4,314	229	1	1	196	294	659	922	1,274	1,885	

第5表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（令和元年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,403	991	70.6%	412	29.4%
仙台市	861	293	34.0%	568	66.0%
さいたま市	1,078	288	26.7%	790	73.3%
千葉市	590	292	49.5%	298	50.5%
横浜市	2,470	1,432	58.0%	1,038	42.0%
川崎市	591	505	85.4%	86	14.6%
相模原市	594	183	30.8%	411	69.2%
新潟市	559	131	23.4%	428	76.6%
静岡市	373	198	53.1%	175	46.9%
浜松市	684	104	15.2%	580	84.8%
名古屋市	839	838	99.9%	1	0.1%
京都市	1,077	992	92.1%	85	7.9%
大阪市	1,752	972	55.5%	780	44.5%
堺市	883	375	42.5%	508	57.5%
神戸市	1,903	566	29.7%	1,337	70.3%
岡山市	659	101	15.3%	558	84.7%
広島市	1,001	371	37.1%	630	62.9%
北九州市	893	586	65.6%	307	34.4%
福岡市	914	722	79.0%	192	21.0%
熊本市	777	186	23.9%	591	76.1%
計	19,901	10,126	50.9%	9,775	49.1%

第6表 【政令指定都市】再任用職員の離職状況（令和元年度実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	339	237	69.9%	102	30.1%
仙台市	203	63	31.0%	140	69.0%
さいたま市	258	61	23.6%	197	76.4%
千葉市	200	65	32.5%	135	67.5%
横浜市	549	241	43.9%	308	56.1%
川崎市	135	109	80.7%	26	19.3%
相模原市	95	14	14.7%	81	85.3%
新潟市	158	33	20.9%	125	79.1%
静岡市	77	37	48.1%	40	51.9%
浜松市	170	25	14.7%	145	85.3%
名古屋市	193	193	100.0%	0	0.0%
京都市	185	158	85.4%	27	14.6%
大阪市	401	138	34.4%	263	65.6%
堺市	186	57	30.6%	129	69.4%
神戸市	478	93	19.5%	385	80.5%
岡山市	101	13	12.9%	88	87.1%
広島市	215	80	37.2%	135	62.8%
北九州市	124	46	37.1%	78	62.9%
福岡市	232	160	69.0%	72	31.0%
熊本市	179	58	32.4%	121	67.6%
計	4,478	1,881	42.0%	2,597	58.0%

第7表 【市・特別区】給料月額別再任用職員数（令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満	1								1			
120,000以上140,000未満	1	1										
140,000以上160,000未満	25						1		1	23		
160,000以上180,000未満	5						4			1		
180,000以上200,000未満	347	103	2			5	12		12	213		
200,000以上220,000未満	2,451	1,118	62			45	135	30	211	824	26	
220,000以上240,000未満	2,524	948	40	2		115	186	28	134	1,058	13	
240,000以上260,000未満	4,205	2,284	92	1		235	231	70	522	720	50	
260,000以上280,000未満	2,114	1,368	38			119	228	19	156	102	84	
280,000以上300,000未満	1,159	859	17			31	82	26	64	38	42	
300,000以上320,000未満	651	524	7			10	38	27	18		27	
320,000以上340,000未満	84	29				7	10	1	5		32	
340,000以上360,000未満	151	135				2	2	3	8		1	
360,000以上	171	159	1			1		1	6		3	
計	13,889	7,528	259	3		570	929	205	1,138	2,979	278	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	89	29				1	23	7	2	27		
100,000以上120,000未満	458	188	4			9	54	59	38	99	7	
120,000以上140,000未満	1,545	771	28	1		29	199	115	90	295	17	
140,000以上160,000未満	3,675	1,949	73			110	391	239	185	694	34	
160,000以上180,000未満	5,478	2,631	92			66	407	296	365	1,564	57	
180,000以上200,000未満	3,991	2,410	69			163	544	155	252	378	20	
200,000以上220,000未満	6,289	4,134	160			192	285	387	499	545	87	
220,000以上240,000未満	2,104	1,355	34			42	346	27	28	256	16	
240,000以上260,000未満	306	247	4			9	18	9	15		4	
260,000以上280,000未満	90	65				1	14		1		9	
280,000以上300,000未満	12	10					1		1			
300,000以上320,000未満	7	7										
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	24,044	13,796	464	1		622	2,282	1,294	1,476	3,858	251	

第8表 【市・特別区】再任用条例の制定状況等（令和元年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施 団体数	再任用実施 団体数		両方
				フルタイム勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	
北海道	34	34	34	11	1	22
青森県	10	10	9		1	8
岩手県	14	14	14	1	6	7
宮城県	13	13	13	1	2	10
秋田県	13	13	13	1	2	10
山形県	13	13	13	2	6	5
福島県	13	13	13	2	2	9
茨城県	32	32	31	2	7	22
栃木県	14	14	13		3	10
群馬県	12	12	12		10	2
埼玉県	39	39	39	3	8	28
千葉県	36	36	36	1	11	24
東京都	49	49	49		2	47
神奈川県	16	16	15		2	13
新潟県	19	19	18	3	3	12
富山県	10	10	8			8
石川県	11	11	11	4		7
福井県	9	9	9	1	5	3
山梨県	13	13	12	3	4	5
長野県	19	19	16	7	1	8
岐阜県	21	21	21	6		15
静岡県	21	21	21	8	3	10
愛知県	37	37	36		11	25
三重県	14	14	13		3	10
滋賀県	13	13	11	1	1	9
京都府	14	14	13		5	8
大阪府	31	31	31			31
兵庫県	28	28	26	1	4	21
奈良県	12	12	11	4	2	5
和歌山県	9	9	7	1	1	5
鳥取県	4	4	4		2	2
島根県	8	8	8	1	4	3
岡山県	14	14	14	2	5	7
広島県	13	13	13	1	2	10
山口県	13	13	13			13
徳島県	8	8	7		5	2
香川県	8	8	8	2	1	5
愛媛県	11	11	11	4	2	5
高知県	11	11	10	5	1	4
福岡県	27	27	26		8	18
佐賀県	10	10	10	2	4	4
長崎県	13	13	11	3	3	5
熊本県	13	13	13		5	8
大分県	14	14	11		4	7
宮崎県	9	9	9	1	2	6
鹿児島県	19	19	19	1	8	10
沖縄県	11	11	11	1	5	5
計	795	795	766	86	167	513

第9表 【町村】給料月額別再任用職員数（令和元年度実績）

【フルタイム勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満												
100,000以上120,000未満												
120,000以上140,000未満												
140,000以上160,000未満												
160,000以上180,000未満	3									3		
180,000以上200,000未満	201	64	2			6	16		10	101	2	
200,000以上220,000未満	419	238	6	1		15	40	1	25	80	13	
220,000以上240,000未満	119	46	1	2		17	6		6	40	1	
240,000以上260,000未満	640	422	28	1		75	44	1	39	23	7	
260,000以上280,000未満	358	239	8			46	31		18	9	7	
280,000以上300,000未満	185	137	6	2		13	15	2	2	1	7	
300,000以上320,000未満	76	63				1	3	3	3		3	
320,000以上340,000未満	9	8				1						
340,000以上360,000未満	11	11										
360,000以上	3		1			1	1					
計	2,024	1,228	52	6		175	156	7	103	257	40	

【短時間勤務職員】

（単位：人）

給料月額（円）	合計	一般 行政職	税務職	海事職	研究職	医療職	福祉職	消防職	企業職	技能 労務職	教育職	警察職
100,000未満	12	1				1	5			5		
100,000以上120,000未満	50	31	1			2	5			10	1	
120,000以上140,000未満	121	77	1			7	24	1	2	8	1	
140,000以上160,000未満	275	156	8			10	26	1	12	59	3	
160,000以上180,000未満	566	386	10			17	51	4	21	67	10	
180,000以上200,000未満	171	123	8			9	15	3	3	9	1	
200,000以上220,000未満	685	543	18			26	55	1	19	8	15	
220,000以上240,000未満	64	53				2	5	1	1		2	
240,000以上260,000未満	13	10					3					
260,000以上280,000未満	4	3							1			
280,000以上300,000未満	4	3				1						
300,000以上320,000未満												
320,000以上340,000未満												
340,000以上360,000未満												
360,000以上												
計	1,965	1,386	46			75	189	11	59	166	33	

第10表 【町村】再任用条例の制定状況等（令和元年度実績）

（単位：団体）

	全団体数	条例制定済 団体数	再任用実施			
			団体数	フルタイム勤務 職員のみ	短時間勤務 職員のみ	両方
北海道	144	144	123	64	33	26
青森県	30	30	27	10	11	6
岩手県	19	19	17	8	1	8
宮城県	21	21	20	8	2	10
秋田県	12	12	12	8	2	2
山形県	22	22	15	1	8	6
福島県	46	46	36	24	3	9
茨城県	12	12	12	2	4	6
栃木県	11	11	11	2	2	7
群馬県	23	23	20	6	8	6
埼玉県	23	23	22	5	7	10
千葉県	17	17	14	2	8	4
東京都	13	13	11	9	1	1
神奈川県	14	14	14		6	8
新潟県	10	10	7	5		2
富山県	5	5	3	3		
石川県	8	8	7	3		4
福井県	8	8	3	2		1
山梨県	14	14	10	3	5	2
長野県	58	58	27	21	2	4
岐阜県	21	21	17	4	7	6
静岡県	12	12	7	3	2	2
愛知県	16	16	15	1	8	6
三重県	15	15	12	7	2	3
滋賀県	6	6	3	3		
京都府	11	10	8	2	2	4
大阪府	10	10	9		5	4
兵庫県	12	12	11	1	5	5
奈良県	27	27	20	14	1	5
和歌山県	21	21	14	4	7	3
鳥取県	15	15	14	3	4	7
島根県	11	11	7	1	4	2
岡山県	12	12	7	6		1
広島県	9	9	8	4	3	1
山口県	6	6	6	2		4
徳島県	16	16	10	2	2	6
香川県	9	9	7	4	1	2
愛媛県	9	9	6	4	1	1
高知県	23	23	15	9	3	3
福岡県	31	31	31	7	10	14
佐賀県	10	10	9	4	2	3
長崎県	8	8	7	3	2	2
熊本県	31	31	23	9	8	6
大分県	4	4	3		2	1
宮崎県	17	17	8	5	2	1
鹿児島県	24	24	16	4	10	2
沖縄県	30	30	18	6	8	4
計	926	925	722	298	204	220

第11表 【都道府県】勤務形態別再任用職員数（令和2年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
北海道	2,989	1,889	63.2%	1,100	36.8%
青森県	813	749	92.1%	64	7.9%
岩手県	988	758	76.7%	230	23.3%
宮城県	939	661	70.4%	278	29.6%
秋田県	553	457	82.6%	96	17.4%
山形県	728	598	82.1%	130	17.9%
福島県	984	606	61.6%	378	38.4%
茨城県	1,801	867	48.1%	934	51.9%
栃木県	885	559	63.2%	326	36.8%
群馬県	816	654	80.1%	162	19.9%
埼玉県	3,934	2,638	67.1%	1,296	32.9%
千葉県	3,631	2,450	67.5%	1,181	32.5%
東京都	6,082	5,084	83.6%	998	16.4%
神奈川県	3,082	2,329	75.6%	753	24.4%
新潟県	959	795	82.9%	164	17.1%
富山県	649	432	66.6%	217	33.4%
石川県	918	563	61.3%	355	38.7%
福井県	444	171	38.5%	273	61.5%
山梨県	497	280	56.3%	217	43.7%
長野県	1,815	1,457	80.3%	358	19.7%
岐阜県	801	532	66.4%	269	33.6%
静岡県	1,367	942	68.9%	425	31.1%
愛知県	3,709	1,031	27.8%	2,678	72.2%
三重県	1,257	573	45.6%	684	54.4%
滋賀県	673	577	85.7%	96	14.3%
京都府	922	628	68.1%	294	31.9%
大阪府	3,270	2,144	65.6%	1,126	34.4%
兵庫県	2,700	1,586	58.7%	1,114	41.3%
奈良県	611	561	91.8%	50	8.2%
和歌山県	614	448	73.0%	166	27.0%
鳥取県	206	161	78.2%	45	21.8%
島根県	529	377	71.3%	152	28.7%
岡山県	813	510	62.7%	303	37.3%
広島県	1,483	796	53.7%	687	46.3%
山口県	892	736	82.5%	156	17.5%
徳島県	420	105	25.0%	315	75.0%
香川県	549	252	45.9%	297	54.1%
愛媛県	977	588	60.2%	389	39.8%
高知県	542	443	81.7%	99	18.3%
福岡県	2,130	1,755	82.4%	375	17.6%
佐賀県	573	337	58.8%	236	41.2%
長崎県	1,082	651	60.2%	431	39.8%
熊本県	652	475	72.9%	177	27.1%
大分県	595	587	98.7%	8	1.3%
宮崎県	722	554	76.7%	168	23.3%
鹿児島県	1,180	1,062	90.0%	118	10.0%
沖縄県	621	272	43.8%	349	56.2%
計	63,397	42,680	67.3%	20,717	32.7%

第12表 【政令指定都市】勤務形態別再任用職員数（令和2年4月1日実績）

（単位：人，％）

	合 計 (a)	フルタイム勤務職員		短時間勤務職員	
		(b)	構成比 (b/a)	(c)	構成比 (c/a)
札幌市	1,442	1,052	73.0%	390	27.0%
仙台市	1,038	400	38.5%	638	61.5%
さいたま市	1,058	305	28.8%	753	71.2%
千葉市	535	312	58.3%	223	41.7%
横浜市	2,674	1,861	69.6%	813	30.4%
川崎市	1,001	568	56.7%	433	43.3%
相模原市	599	200	33.4%	399	66.6%
新潟市	626	159	25.4%	467	74.6%
静岡市	475	251	52.8%	224	47.2%
浜松市	707	150	21.2%	557	78.8%
名古屋市	2,059	960	46.6%	1,099	53.4%
京都市	1,234	1,154	93.5%	80	6.5%
大阪市	1,922	1,272	66.2%	650	33.8%
堺市	877	438	49.9%	439	50.1%
神戸市	1,922	627	32.6%	1,295	67.4%
岡山市	729	115	15.8%	614	84.2%
広島市	1,114	469	42.1%	645	57.9%
北九州市	973	700	71.9%	273	28.1%
福岡市	1,194	825	69.1%	369	30.9%
熊本市	823	197	23.9%	626	76.1%
計	23,002	12,015	52.2%	10,987	47.8%

【参考資料】市、特別区、町村における再任用条例の制定状況（令和2年3月31日現在）

区分	団体数 (a)	制定数 (b)	制定率 (b)/(a)	未制定団体	
				未制定数 (a)-(b)	団体名
北海道	178	178	100.0%	0	
青森県	40	40	100.0%	0	
岩手県	33	33	100.0%	0	
宮城県	34	34	100.0%	0	
秋田県	25	25	100.0%	0	
山形県	35	35	100.0%	0	
福島県	59	59	100.0%	0	
茨城県	44	44	100.0%	0	
栃木県	25	25	100.0%	0	
群馬県	35	35	100.0%	0	
埼玉県	62	62	100.0%	0	
千葉県	53	53	100.0%	0	
東京都	62	62	100.0%	0	
神奈川県	30	30	100.0%	0	
新潟県	29	29	100.0%	0	
富山県	15	15	100.0%	0	
石川県	19	19	100.0%	0	
福井県	17	17	100.0%	0	
山梨県	27	27	100.0%	0	
長野県	77	77	100.0%	0	
岐阜県	42	42	100.0%	0	
静岡県	33	33	100.0%	0	
愛知県	53	53	100.0%	0	
三重県	29	29	100.0%	0	
滋賀県	19	19	100.0%	0	
京都府	25	24	96.0%	1	井手町
大阪府	41	41	100.0%	0	
兵庫県	40	40	100.0%	0	
奈良県	39	39	100.0%	0	
和歌山県	30	30	100.0%	0	
鳥取県	19	19	100.0%	0	
島根県	19	19	100.0%	0	
岡山県	26	26	100.0%	0	
広島県	22	22	100.0%	0	
山口県	19	19	100.0%	0	
徳島県	24	24	100.0%	0	
香川県	17	17	100.0%	0	
愛媛県	20	20	100.0%	0	
高知県	34	34	100.0%	0	
福岡県	58	58	100.0%	0	
佐賀県	20	20	100.0%	0	
長崎県	21	21	100.0%	0	
熊本県	44	44	100.0%	0	
大分県	18	18	100.0%	0	
宮崎県	26	26	100.0%	0	
鹿児島県	43	43	100.0%	0	
沖縄県	41	41	100.0%	0	
合計	1,721	1,720	99.9%	1	

※都道府県・政令指定都市及び市・特別区は、条例の制定率が100%となっている。